

事業番号	15 09 04	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	
		実施期間	S40 ~	E-mail	hokenko @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・少子化や都市化などの影響により、子どもが遊ぶ場所、遊ぶ仲間、遊ぶ時間が少なくなっており、子どもの体力合計点が低下傾向にあることから、子どもの体づくりを支援する必要がある。
- ・少子化の進展、専門性のある指導者の不足、部活動指導による教員の長時間勤務の問題等により、今まで学校が主体として担ってきた部活動の形態を見直すことが求められている。
- ・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等、地域におけるスポーツ活動を充実させ、幼児期の子どもや運動を得意としない子ども、障がいのある子ども等を含めた多様な子どもが参加しやすい環境の整備が求められている。

2 事業目的

- ・子どもたちの運動・スポーツに親しむ機会を充実させることで、運動の習慣化及び、子どもの体力・運動能力を向上させる。
- ・運動部活動を改革・充実させることで、本県の中高生の体力の向上や、生涯にわたってスポーツに親しむ資質・能力を育成する。
- ・幼児期から運動遊びに取り組みすることで、体を使った遊びが好きで、屋内外で運動をする元気な子どもたちを増やす。

3 事業目的を達成するための取組

①学校体育の充実に向けた教職員の指導力向上

- ・実技指導協力者派遣事業により堪能な指導者を学校に派遣することで、体育授業の充実と運動好きな児童生徒の育成を支援
- ・体育・保健体育指導力向上研修（中央研修会）等に教員・指導主事・専門主事を派遣し、その内容を全県へ伝達することで、新学習指導要領に基づく指導の充実及び安心安全な体育授業の実施を支援



学校体育における指導充実支援事業

②運動部活動の改革・充実

- ・中学校、高校の部活動において専門的な指導と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員任用補助を継続実施
- ・高校運動部活動の専門的な技術指導力を有する外部指導者の任用を継続実施
- ・短時間で効率的・効果的な活動を目指すため、指導者研修会の開催及び、アスレチック・トレーナー、トップアスリート等の派遣を継続実施
- ・地域全体で休日における中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、受け皿となる運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

③児童生徒の体づくり向上支援

- ・長野県版運動プログラムの開発を監修した大学教授等の外部講師を学校または市町村開催の運動教室へ派遣
- ・総合型地域スポーツクラブ指導者を対象に長野県版運動プログラムの講習会を実施
- ・講習を受けた総合型地域スポーツクラブ指導者による運動教室の実施



児童生徒の体づくり向上支援事業

④中学校高等学校体育大会関係経費を支援

- ・全国大会等に参加する選手の派遣経費、大会運営費等を支援
- ・中高生の県内大会支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由		
			実績	実績	推移				実績	推移
①	学校体育指導者研修受講者数	人	793	910	↑	1,220	↑	1,200	達成	第3次長野県スポーツ推進計画（令和5年度～9年度）において、毎年の目標を1,200人としているため、R5年度においても1,200人を目標とした。
②	中学生の休日のスポーツ・文化活動の受け皿となる運営団体の設置数	団体	2	4	↑	16	↑	8	達成	中学生の休日のスポーツ・文化活動の受け皿の確保状況を把握するため、運営団体の設置数をR5年度は8団体を目標とした。
③	長野県版運動プログラム普及講座受講者数	人	165	80	↓	118	↑	80	達成	長野県版運動プログラムの成果を把握するため、講座の受講者数を令和4年度の実績と同様に80人を目標とした。
④	ジュニア選手の大会入賞者数	人・団体	227	254	↑	226	↓	232	未達成	ジュニア世代の育成状況を把握するため、全国大会（国体（少年）、インターハイ、全中大会）の入賞者数を指標に232人を目標とした。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況				目標			
				年	数値	年	数値	年	数値		
3-2②	「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進	小・中学生の体力合計点	点	2021 (R3)	49.5	2022 (R4)	49.0	2023 (R5)	49.3	2027 (R9)	52

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等					
R5年度	0	222,086	△ 3,013		219,073	152,035	190,166	5.0
R4年度	0	181,710	△ 15,212		166,498	110,803	133,409	5.1
R3年度	0	267,362	△ 19,734		247,628	185,063	206,195	5.0

事業番号	15 09 04	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課

7 主な取組実績と成果

<p>①学校体育の充実に向けた教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ庁が主催する「体育・保健体育指導力向上研修」に本県から7名の教員を派遣し、運動やスポーツに親しみ資質・能力やその実践力、健やかな心身を育てる体育・保健体育の授業づくりや指導方法を習得するとともに、その技能等を各都市の推薦教師を対象とした県の実技講習会で指導伝達した。 ・県の実技講習会を受講した教師は、各都市の教育課程研究協議会、教研集会、体育同好会等で実技指導講師を務め、広く県内教職員の体育学習指導力の向上に寄与した。 ・実技指導協力者派遣事業では、授業者に協力して実技の補助指導を行う講師を43校（武道7校、ダンス4校、水泳32校）に派遣し、授業の充実を図った。 <p>②運動部活動の改革・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導の充実と教員の負担軽減を図り働き方改革につなげるため、教員に代わって部活動顧問や大会引率が可能な部活動指導員を中学校には48市町村、107校、210名、高等学校には69校、105名任用した。 ・部活動改革の方向性を示した「中学生期のスポーツ・文化芸術活動指針」、及び「長野県地域クラブ活動推進ガイドライン」を策定した。 ・中学校部活動の地域移行を推進するため、10地区16市町村で実証事業を実施し、その成果や課題を共有した。 <p>③児童生徒の体づくり向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの適切な体づくりや運動習慣の形成に資するため、大学教授等が監修した長野県版運動プログラムにより学校及び市町村主催の運動教室（33回開催、4,586人受講）に外部講師を派遣し支援した。また、市町村における長野県運動プログラムの一層の普及を図るため、総合型地域スポーツクラブ等の指導者やスポーツ推進員を対象に講習会を開催し、指導者の育成に努めた。 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、子どもの体づくり向上支援委員会を開催し、長野県版運動プログラムの成果と課題を共有するとともに、今後の効果的な活用方法について検討した。 <p>④中学校高等学校体育大会関係経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県大会を勝ち抜き、本県代表選手として北信越大会、全国大会に参加する中学・高校生選手計3,793人の派遣補助を行った。 ・スポーツを通じた生徒の健全な発達を目指し、県中体連、県高体連、県高野連と密接な連絡を取りながら、大会運営の指導や大会負担金、生徒の大会派遣費補助金などを支出するなど、生徒の競技機会を提供した。
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	学校体育指導者研修受講者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
コロナウイルス感染症の5類移行に伴い参集型の実技指導研修を希望するとともに、教職員のニーズに応じた魅力的な講座を開設したことにより目標値を上回った。							
指標②	中学生の休日のスポーツ・文化活動の受け皿となる運営団体の設置数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
中学校部活動の新たな地域クラブ活動への移行に伴う環境整備を国が示す令和7年度までの改革推進期間中に実証事業を活用しながら推進する市町村が増加したことにより目標値を上回った。							
指標③	長野県版運動プログラム普及講座受講者数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
これまで「中学校期の体力づくり」としていた講座を令和4年度より「部活動を充実させる体幹トレーニング」と講座名を変えたところ、中学校部活動顧問教員の受講希望が急増し、目標値を上回った。							
指標④	ジュニア選手の大会入賞者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
全国中学校スケート大会において学校対抗の表彰が無くなったことや、冬季競技における本県の優秀選手が県外へ流出したことにより、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力合計点は、小・中学校男子、小学校女子は上昇し、中学校女子は下降したものの連続する低下傾向が緩やかになっており、調査以来、全てのカテゴリーで全国平均を上回った。しかし、コロナ前の水準までは戻っておらず、本県の苦手な種目（小学生…50m走、中学生…反復横跳び・持久力）等の体力要素の向上を図りつつ、発達段階に応じた体づくり、運動習慣の形成を進めていく必要がある。 ・中学校部活動の新たな地域クラブ活動への移行は、国が示す改革推進期間中に環境整備を進めようとする市町村がある一方、指導者や運営団体の選定への見通しが立たず、協議会を設置できない市町村がある。実証事業の成果と課題を共有するとともに、リーフレットや人材リストを活用しながら地域住民の協力を仰ぐ必要がある。 ・体育授業における指導内容や指導方法は常に進歩しており、教員のニーズに応じた指導力向上研修会を今後も企画する必要がある。 <p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたって健康で活力ある幸福な生活を送るために、自分に合った運動とのかかり方で毎日の運動習慣を定着させられるよう、学校生活や日常生活の中にある身体活動を「運動強度の単位：メッツ」を手がかりに意識化し、運動の幅を広げていけるような取組を学校体育・スポーツ研究協議会において提案していく。 ・中学校部活動の新たな地域クラブ活動への移行は、地域等の理解浸透のための啓発活動（リーフレット配布）や、指導者確保に向けた支援の取組（指導者リストの作成）を通して、市町村を支援していく。 ・4年後に信州やまなみ国スポ・全障スポを控え、県内スポーツの気運が高まるなか、中体連・高体連・高野連との連携を密にしながら、トップアスリート派遣事業等を活用し、ジュニア選手の強化を図っていく。
--

事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課
-----	----------------------------	----	----------	-----	-------

細事業No.	細事業名	R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
1	学校体育実技認定・指導事業費	2,429 千円	2,053 千円	2,764 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	体育授業の充実を図るため、実技指導の堪能な指導者を小・中学校に派遣 派遣校数：43校	
2	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校全体育主任等を対象とした体育科経営に関するマネジメント能力及び授業力の向上を図るため、研修を開催 参加者数：534人	

細事業No.	細事業名	R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
2	運動部活動改革事業費	30,923 千円	39,703 千円	62,128 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	委託	休日部活動の地域クラブ活動への移行を推進するため、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施 設立運営団体数：10地区16市町村	
2	部活動指導員任用事業補助金	補助金	中学校運動部活動の専門的な指導による適正な運営と教員負担軽減のため、部活動指導員を任用する市町村に補助 任用市町村と任用人数：48市町村・210人	
3	外部人材による高等学校運動部活動支援事業	直接	地域社会との連携を深めるとともに、運動部活動の充実と活性化を図るため、高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する外部指導者を派遣 派遣校数と派遣人数：69校、105人	
4	高等学校における部活動指導員任用事業	直接	専門的な指導を求める生徒のニーズに応えるとともに、教員の負担軽減を図るため、高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する部活動指導員を任用 任用校数と任用人数：5校、5人	
5	運動部活動支援事業	直接	運動部活動指導者を対象とした研修会の開催、アスレチックトレーナーやトップアスリート等の指導者を派遣 研修回数と派遣指導者数：12回、派遣人数：16人	

細事業No.	細事業名	R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
3	長野県版「運動プログラム」普及定着事業費	942 千円	1,651 千円	1,204 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	児童生徒の体づくり向上支援事業	直接	長野県版運動プログラムの開発を監修した大学教授等の外部講師を学校等に派遣することで、子どもの適切な体づくりや運動習慣の形成に資する運動環境づくり及び体育・保健体育授業の指導充実を支援 講習会実施回数：33回	
2	総合型地域スポーツクラブ指導者による実技指導モデル事業	直接	長野県版運動プログラムの定着を図るため、総合型地域スポーツクラブ指導者を養成する研修講座を行うとともに、同指導者による放課後や休日の運動遊び教室を実施 指導者養成講師派遣市町村数と運動遊び教室実施回数：3市町村、73回	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	中学校高等学校体育大会関係事業費		169,338 千円	87,439 千円	121,312 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	大会派遣費補助	補助金	中学校・高等学校体育大会における全国・ブロック大会に参加する選手の派遣経費を補助 補助対象大会数と補助額：4大会（107,174千円）		
2	大会負担金	負担金	スポーツを通して心身ともに健康な生徒が育成されるよう、学校教育の一環である中学校・高等学校体育大会の開催経費を負担 経費負担大会数と負担額：10大会（11,748千円）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	体育センター管理運営事業費		2,563 千円	2,563 千円	2,758 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	体育センター事業費	直接	体育・スポーツ指導者、生涯スポーツ指導者の研修 体育・スポーツの普及、相談、援助、調査研究 開催講座数36講座		